個人情報保護に関する法律に基づく知事の 処分に係る審査基準（案）について（概要）

1 審査基準を定める趣旨

個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）の改正により、保有個人情報の開示、訂正及び利用停止に係る法の規定が本県を含む地方公共団体に適用されることに伴い、令和5年4月1日から、保有個人情報の開示請求、訂正請求及び利用停止請求に対する知事の処分は、法に基づいて行うこととなります。

これを受けて、法に基づく知事の処分に關して、行政手続法（平成5年法律第88号）第5条第1項の規定による審査基準を定めるものです。

2 審査基準の内容

- (1) 開示決定等の審査基準
- (2) 保有個人情報該当性に関する判断基準
- (3) 不開示情報該当性に関する判断基準
- (4) 部分開示に関する判断基準
- (5) 裁量的開示に関する判断基準
- (6) 保有個人情報の存否に関する情報についての判断基準
- (7) 訂正決定等の審査基準
- (8) 利用停止決定等の審査基準
- (9) 適用除外

3 施行期日

令和5年4月1日